

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期
(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 渉

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手 一 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手 一 幸

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店
(岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1)

シーキューブ株式会社 三重支店
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店
(静岡県田方郡函南町間宮725番地の1)

シーキューブ株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目12番19号
五反田NNビル11F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	23,516	23,124	48,450
経常利益	(百万円)	1,011	926	2,502
四半期(当期)純利益	(百万円)	534	400	1,530
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	495	411	1,743
純資産額	(百万円)	26,157	27,481	27,266
総資産額	(百万円)	38,666	40,439	41,352
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	19.84	14.88	56.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.4	66.6	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,577	60	4,319
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	509	555	1,761
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	524	476	642
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,288	5,567	6,659

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.76	5.85

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、復興需要が本格化し、緩やかに回復しつつありますが、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国の成長ペースの鈍化など、世界的な景気減速感が広がっております。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野のうち、ブロードバンドサービス市場では、高速・高品質でセキュリティ性の高いN G Nの普及が進み、光アクセスサービスの契約数が平成24年6月末に前年同月と比べ190万件増の2,283万件と、着実に伸びております。それに伴い、光サービスを利用した情報サービスでは、インターネット経由でソフトウェアを利用するクラウドサービスが充実してまいりました。移動通信事業分野では、携帯電話とP H Sをあわせた契約数が総人口に対し普及率100%を超え飽和感が高まっている中、スマートフォンへの買い替え需要が拡大しており、市場が活況を呈しております。こうした中、携帯電話事業者各社は映画や音楽の見放題、聴き放題や料金プランの多様化などのサービスを充実させるなど激しい開発・販売競争が繰り広げられております。

当社グループにおきましては、シーキューブグループ中期経営計画「Create2012」のもと、施工体制の強化・設備投資による業務の効率化や高レベルな安全・品質・納期の提供を図りつつ、光・I P技術者・ユーザーサービス技術者の育成に意欲的に取り組み、受注拡大に向けた諸施策を着実に実施してまいりました。具体的には、本年4月より営業を開始しております二瀬ビル（名古屋市東区）において、メディアネットワーク事業本部の拠点統合によるトータルパワーを発揮して工事原価の削減や生産性向上等を図るとともに、収益確保に努めております。なお、当ビルは最新のI C Tシステム、省エネ設備、セキュリティ環境を兼ね備えており、このI C T環境を駆使した効率の良いスマートなオフィスを有効活用してまいります。また、愛知・岐阜・三重・静岡の4県下において、アクセス系業務の保守受託拡大に取り組み、新たな事業基盤の強化を進めております。このほかにも、I R活動を積極的に行うことにより、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを図り、当社の信用力向上と適正な評価を得られるよう努めております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高262億49百万円（前年同四半期比105.8%）、売上高231億24百万円（前年同四半期比98.3%）、経常利益につきましては、9億26百万円（前年同四半期比91.5%）、四半期純利益は4億円（前年同四半期比74.9%）と減収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

通信建設事業

受注高は215億2百万円(前年同四半期比111.5%)、売上高は183億77百万円(前年同四半期比102.1%)となり、セグメント利益(営業利益)は8億55百万円(前年同四半期比107.6%)となりました。

情報サービス事業

売上高は47億47百万円(前年同四半期比86.0%)となり、セグメント損失(営業損失)は33百万円(前年同四半期 セグメント利益(営業利益)1億24百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は404億39百万円(前連結会計年度末413億52百万円)となりました。その減少の主な要因は、売上債権の減少によるものであります。負債は129億57百万円(前連結会計年度末140億85百万円)となりました。その減少の主な要因は、仕入債務の減少によるものであります。純資産は274億81百万円(前連結会計年度末272億66百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、10億92百万円減少し、55億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は60百万円(前年同四半期:25億77百万円資金増加)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少18億51百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加15億72百万円、仕入債務の減少9億52百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は5億55百万円(前年同四半期:5億9百万円資金減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出9億56百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は4億76百万円(前年同四半期:5億24百万円資金減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出8億16百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、各通信事業者間の競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けますが、営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図ってまいり所存です。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後の情報通信事業分野におきましては、各通信事業者によるNGNやLTEなどの次世代通信規格を中心とした設備投資がなされるものと予想される一方で、顧客獲得に熾烈な争いを続ける各通信事業者からのコスト面を中心としたニーズは厳しくなるものと認識しております。

こうした厳しい環境に打ち勝ち、当社グループの総力を挙げて中期経営計画「Create2012」で目標としております「すごい会社」といわれる会社にするため、引き続き積極的な事業展開を推し進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	27,644,699	27,644,699		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	27,644	-	4,104	-	3,795

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シーキューブグループ従業員持株会	名古屋市中区門前町1-51	1,736	6.28
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	1,384	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,249	4.52
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	1,232	4.45
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	951	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	866	3.13
シーキューブ共栄会	名古屋市中区門前町1-51	784	2.83
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見一丁目4-35 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	646	2.33
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	500	1.80
加藤 力蔵	仙台市太白区	431	1.56
計	-	9,783	35.38

(注) 上記のほか、当社所有自己株式712千株(2.57%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 712,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,909,400	269,094	-
単元未満株式	普通株式 23,199	-	-
発行済株式総数	27,644,699	-	-
総株主の議決権	-	269,094	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	712,100	-	712,100	2.57
計	-	712,100	-	712,100	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,219	5,709
受取手形・完成工事未収入金等	13,414	11,668
未成工事支出金	1,761	3,286
商品	118	117
仕掛品	37	96
材料貯蔵品	315	308
繰延税金資産	353	501
その他	615	708
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	23,827	22,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,994	4,010
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,174	1,300
土地	7,831	8,026
建設仮勘定	107	209
その他（純額）	97	85
有形固定資産合計	13,205	13,633
無形固定資産	330	371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	1,784
繰延税金資産	1,394	1,509
その他	784	778
貸倒引当金	29	25
投資その他の資産合計	3,989	4,047
固定資産合計	17,524	18,052
資産合計	41,352	40,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,069	4,122
短期借入金	750	580
1年内返済予定の長期借入金	1,955	1,269
リース債務	79	70
未払法人税等	495	638
未成工事受入金	109	88
賞与引当金	462	722
役員賞与引当金	70	52
工事損失引当金	18	11
その他	1,958	1,432
流動負債合計	10,968	8,987
固定負債		
長期借入金	201	854
リース債務	149	127
再評価に係る繰延税金負債	434	428
退職給付引当金	1,992	2,248
役員退職慰労引当金	166	141
長期未払金	134	129
その他	38	40
固定負債合計	3,117	3,970
負債合計	14,085	12,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	20,584	20,807
自己株式	135	135
株主資本合計	28,355	28,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	3
土地再評価差額金	1,631	1,642
その他の包括利益累計額合計	1,646	1,638
少数株主持分	558	542
純資産合計	27,266	27,481
負債純資産合計	41,352	40,439

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	17,995	18,377
商品売上高	5,520	4,747
売上高合計	23,516	23,124
売上原価		
完成工事原価	16,287	16,415
商品売上原価	4,302	3,851
売上原価合計	20,590	20,267
売上総利益		
完成工事総利益	1,707	1,961
商品売上総利益	1,217	895
売上総利益合計	2,925	2,857
販売費及び一般管理費	2,033	2,023
営業利益	892	833
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	32
受取保険金	20	10
その他	86	62
営業外収益合計	136	105
営業外費用		
支払利息	8	7
その他	7	4
営業外費用合計	16	12
経常利益	1,011	926
特別利益		
固定資産売却益	14	22
負ののれん発生益	-	18
その他	0	0
特別利益合計	14	41
特別損失		
固定資産除売却損	56	57
投資有価証券評価損	13	113
その他	0	3
特別損失合計	69	174
税金等調整前四半期純利益	956	793
法人税、住民税及び事業税	566	683
法人税等調整額	160	284
法人税等合計	406	399
少数株主損益調整前四半期純利益	550	394
少数株主利益又は少数株主損失()	16	6
四半期純利益	534	400

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	550	394
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	55	17
その他の包括利益合計	55	17
四半期包括利益	495	411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479	419
少数株主に係る四半期包括利益	16	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	956	793
減価償却費及びその他の償却費	505	547
投資有価証券評価損益(は益)	13	113
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	18
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	203	247
受取利息及び受取配当金	29	32
支払利息	8	7
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	3,098	1,851
たな卸資産の増減額(は増加)	158	1,572
仕入債務の増減額(は減少)	1,352	952
その他の負債の増減額(は減少)	535	545
その他	340	9
小計	3,349	440
利息及び配当金の受取額	29	32
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額	792	526
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21	133
定期預金の払戻による収入	27	603
有形固定資産の取得による支出	432	956
有形固定資産の売却による収入	29	68
投資有価証券の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	37
その他	111	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	509	555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	105	170
長期借入れによる収入	-	750
長期借入金の返済による支出	204	816
配当金の支払額	188	188
少数株主への配当金の支払額	-	9
その他	26	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	524	476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,543	1,092
現金及び現金同等物の期首残高	4,744	6,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,288	5,567

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

三光通信株式会社については、新たに株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	10 百万円	4百万円
支払手形	2 百万円	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	195百万円	198百万円
従業員給料手当	808 "	786 "
賞与引当金繰入額	134 "	130 "
役員賞与引当金繰入額	51 "	52 "
退職給付費用	61 "	56 "
役員退職慰労引当金繰入額	20 "	21 "
法定福利及び厚生費	224 "	213 "
減価償却費	50 "	77 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金	6,352百万円	5,709百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	64 "	142 "
現金及び現金同等物	6,288百万円	5,567百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	188	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	188	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,995	5,520	23,516		23,516
セグメント間の 内部売上高又は振替高	110	289	400	400	
計	18,106	5,809	23,916	400	23,516
セグメント利益	795	124	920	28	892

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,377	4,747	23,124		23,124
セグメント間の 内部売上高又は振替高	126	329	455	455	
計	18,503	5,077	23,580	455	23,124
セグメント利益又は損失()	855	33	822	10	833

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.84	14.88
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	534	400
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	534	400
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,932	26,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	134百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。